

フリークモス 東京五輪で実現

日本人選手らの活躍で盛り上がったリオ五輪、次は東京五輪だ。五輪行動で日本人の知られざるレガシー(遺産)が「スモークフリー・オリンピック」である。

健康的な都市環境の下で開催すべきだと国際オリンピック委員会(IOC)は、世界保健機関(WHO)と協定を結び、会場だけでなく、街全体、あるいは国を挙げて、たばこの煙のない都市空間をつくり上げてきた。

近年の開催都市は、すべて受動喫煙を防止する条例や法律を制定している。法制化の条件は二つで、まず公共的屋内空間では分煙を認めず、禁

煙にする。次に法令を順守し、罰則規定を設ける。しかし日本は政府も東京都も、この社会改革から逃げ続けているようにみえてならない。

煙にする。次に法令を順守し、罰則規定を設ける。しかし日本は政府も東京都も、この社会改革から逃げ続けているようにみえてならない。

いう危機感から、飲食業、宿泊業、風俗営業の関係者も反対運動を展開する。こうした利権構造がはびこり、改革が進まないのである。

このままでは、東京五輪を迎えることはできない。今こそ政治のリーダーシップが求められなければならない。

私は七年前、神奈川県知事として全国初の受動喫煙防止条例を制定したが、抵抗勢力の妨害はすさまじく、制定までに三年かかった。東京五輪に世界から来場する選手や観光客のためにも、世界基準の対策を確立することが急務。これからの正念場である。

健康レガシーつくろう

調査で、国民の七割以上が支持する法制化をどうして実現できないのか。最大の原因は財務省を筆頭に、たばこ農家、日本たばこ産業(J

められている。これまでこの問題を私は再三、国会質問で取り上げてきた。十月六日の参院予算委員会で、私の質問

東京都は抵抗勢力に譲歩して条例制定を逃げた舛添要一前知事に代わり、条例制定を公約に入れた小池百合子知事

これからの正念場である。

まつざわ 松沢 成文氏

参院議員



1958年生まれ。松下政経塾、神奈川県議、同県知事を経て現職。著書に「JT、財務省、たばこ利権」など。

族議員が結託。たばこ事業法の下にたばこ産業を守るための強固な日本特有の利権が由来上がっているからだ。

これに加え、受動喫煙防止法の場合は、喫煙客が減ると

神奈川県受動喫煙防止条例 不特定多数の人が出入りする公共的室内空間を原則的に禁煙にする。役所、学校、病院などの公共的施設だけでなく、飲食店、宿泊施設、娯楽施設などの民間施設も対象とした包括的な条例で、多くの支持を得ている。こうした条例は他の自治体にも広がりをみせている。先駆的な条例が効果を上げている理由の一つは罰則(行政罰)付きの規制であるという点。人々の善意のマナーに任せていたのでは効果が上がらない。取り締まりが目的ではないが、罰則の抑止力によってルールが守られているとみている。



神奈川県受動喫煙防止条例 不特定多数の人が出入りする公共的室内空間を原則的に禁煙にする。役所、学校、病院などの公共的施設だけでなく、飲食店、宿泊施設、娯楽施設などの民間施設も対象とした包括的な条例で、多くの支持を得ている。こうした条例は他の自治体にも広がりをみせている。先駆的な条例が効果を上げている理由の一つは罰則(行政罰)付きの規制であるという点。人々の善意のマナーに任せていたのでは効果が上がらない。取り締まりが目的ではないが、罰則の抑止力によってルールが守られているとみている。

メトロポリタン ポリタン